

問題提起

脱炭素アクションの結果を
いかに「脱炭素ちがさき」づくりの議論につなげていくか

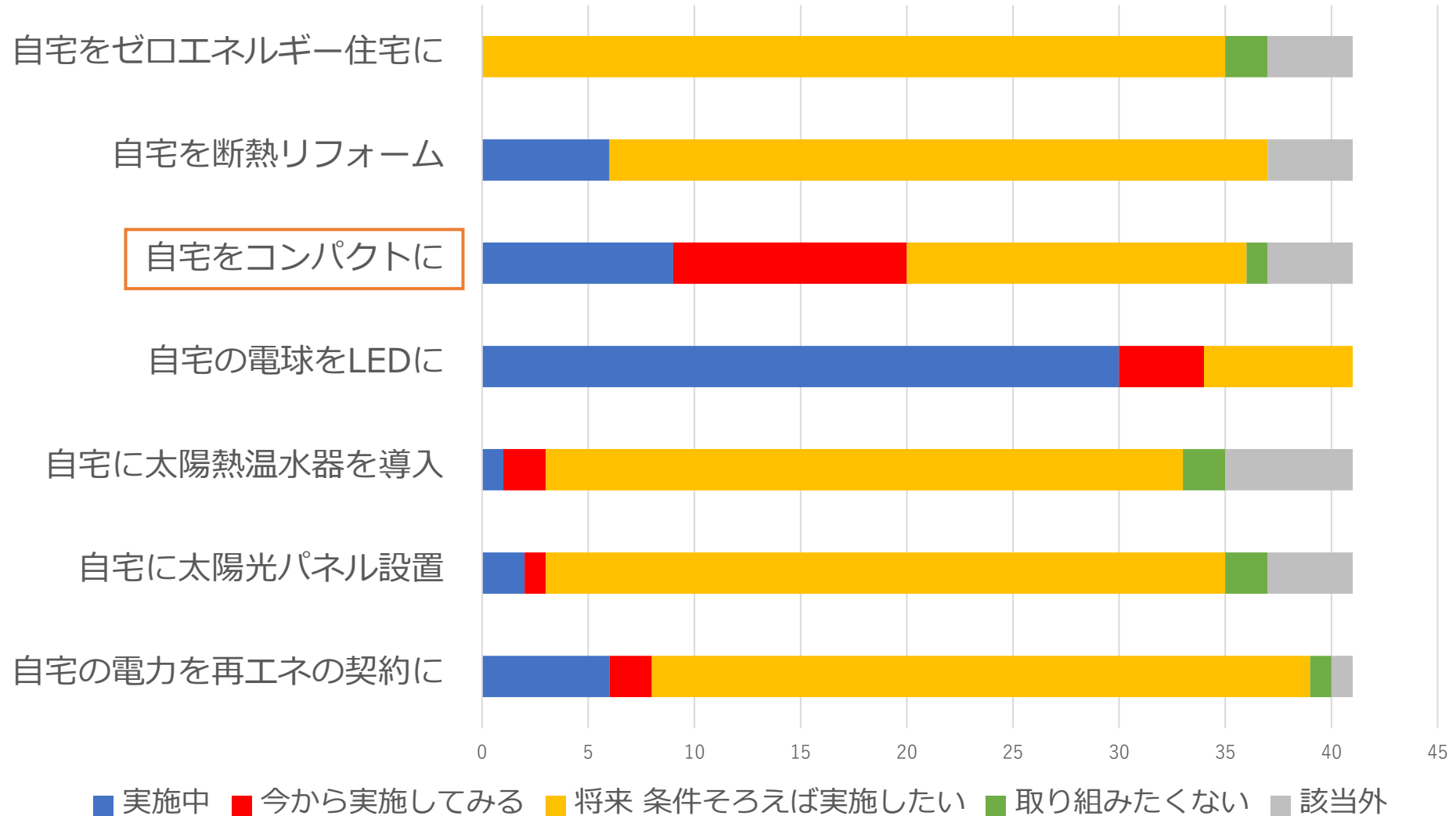
柳下正治

脱炭素ちがさき市民会議実行委員会委員
(一般社団法人 環境政策対話研究所 代表理事)

脱炭素アクションの実践を通じて

- 日常生活等の中で、非常に多くの行動がCO₂の排出につながっていることが実感頂けたと思う。
- しかし、結果を見ると、将来やってみたいと思いながら、実際にアクションにつながらなかった項目が少なからずあります。例えば、「住まい」「太陽光」に関わる項目など。
実践は、「エコドライブ」と「食」等に関するところに集中。
- 2週間という時間制約もあり、「調べてみる」だけでもハードルが高かったのかと推測。

脱炭素ライフスタイルチャレンジ：行動選択 住まい



「行動変容」は言葉から実践に

- 1990年頃・・・温暖化対策がスタート。
- 1997年・・・京都でCOP3の開催、京都議定書の採択
- 1998年・・・「地球温暖化対策推進法」が成立し、対策の加速。
- **2015年・・・パリ協定採択**

温暖化の甚大な影響防止には、工業化からの温度上昇を1.5℃に抑える必要（国際合意）。このままでは10年以内に達してしまう。打ち出の小づちの技術変革を待つ？

⇒TOPギアに入れ、世界が一丸となって温暖化対策を再加速。

日本社会はやや遅れ気味。

⇒ **行動変容—言葉から実践に**

<参考>

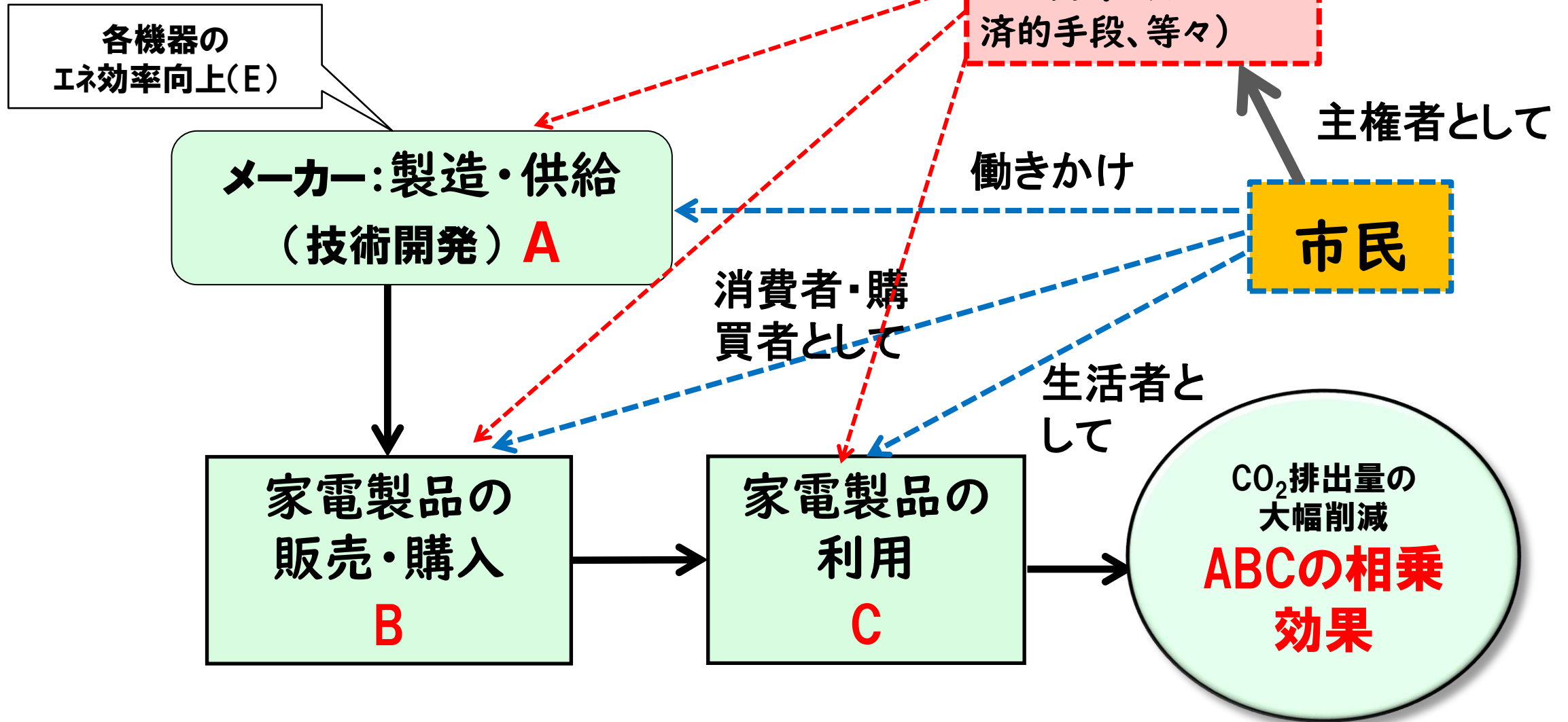
「ライフスタイルの見直し」は20年前から繰り返し繰り返し言われてきた

・エコドライブ ・省エネ行動 ・3Rの徹底 等々

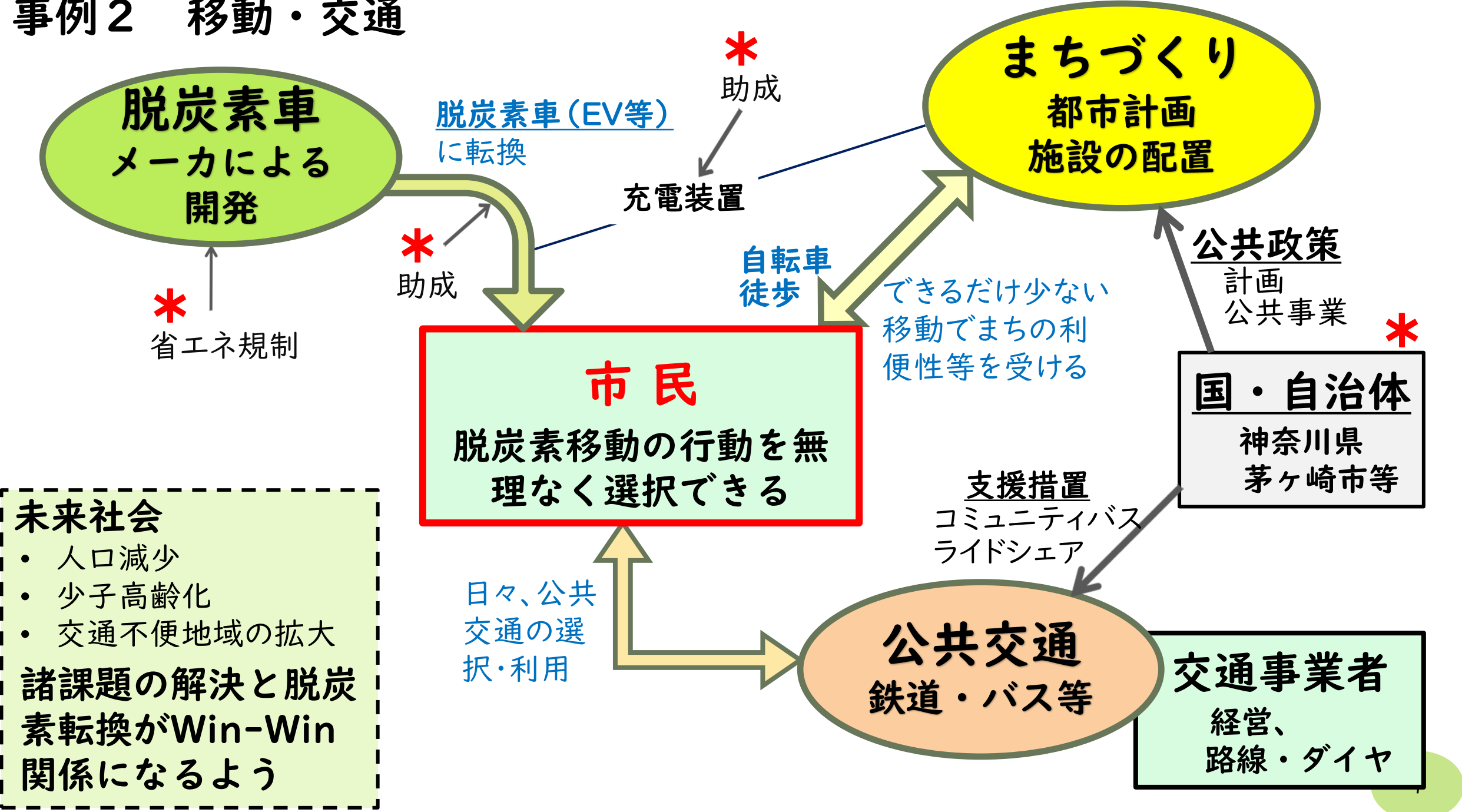
行動変容…もう少し拘ってみる

- いま求められている行動変容は、
 - ① 個人一人一人の心構えや、努力で実現可能なものにとどまらず、
 - ② 地域社会において、行政・企業・地域組織等との連携を通じて共に変化を生み出していくべきこと。
- 今回の脱炭素アクションの中で、苦戦を強いられた項目や、実施を見送った項目にこそ、推進すべき本命がある可能性。
- 以下具体的事例を通じて考えてみたい。

事例1：消費・・・脱炭素家電製品利用に伴うCO₂排出削減



事例2 移動・交通

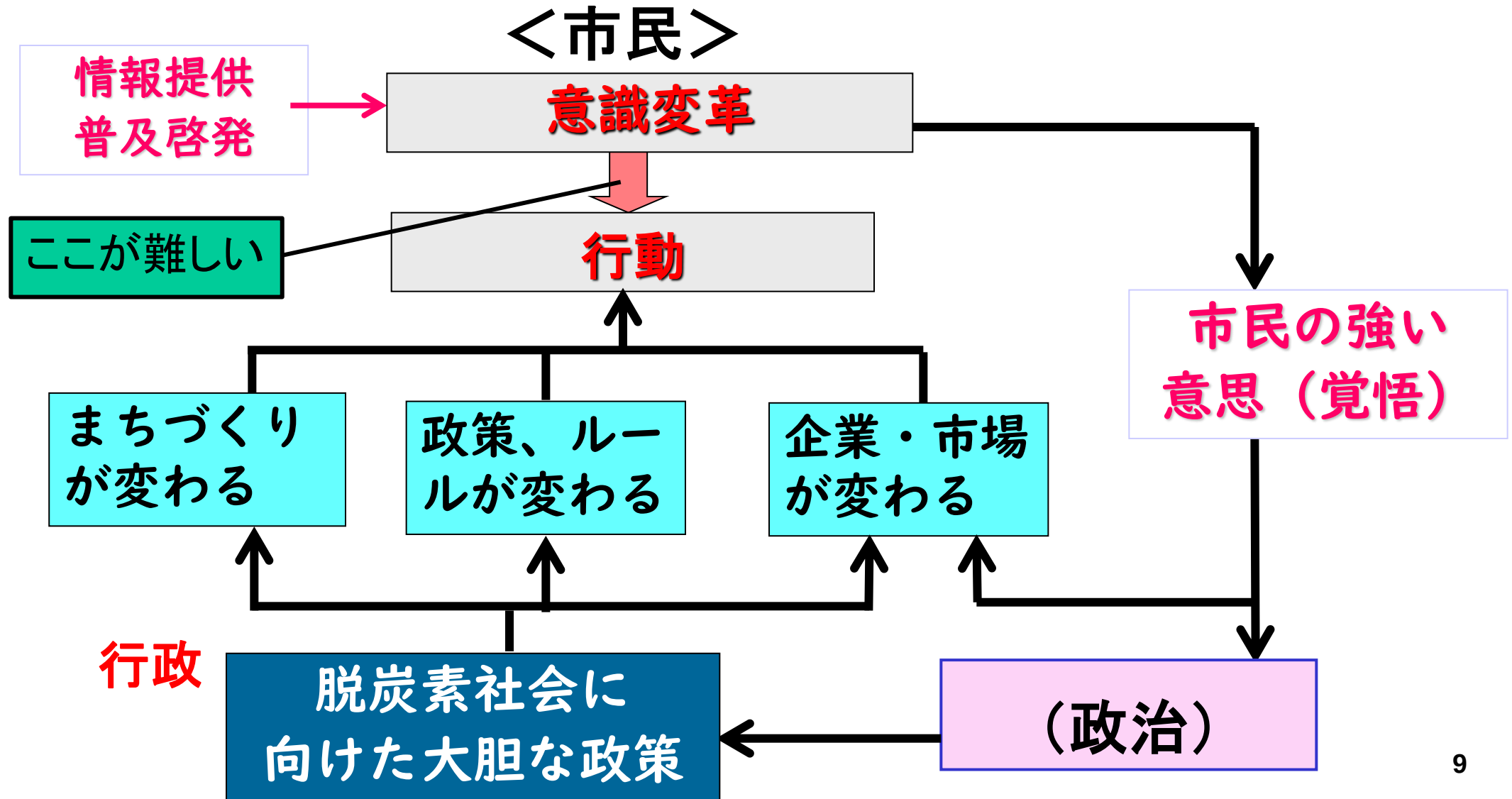


事例 3 循環型社会づくり



行動変容を可能とするには

- ポイント
- ・個人がCO₂排出削減に結びつく行動を自然のうちに選択
 - ・企業・行政・地域組織・団体との協働



市民とは？

市民は、生活者・消費者であり、有権者、納税者、投資家であり、地域社会の構成員。様々な顔で、重要な役割を果たす存在。

- 地域・都市での日常生活における取組・行動主体（生活者）としての役割
- 環境保全型商品の市場形成のための消費者（グリーンコンシューマー）→ 企業の取組を促進
- 地域社会での取組に参加する地域住民
- 投資家として、企業の取組を促進
- 思い切った取組／政策の導入に向けての社会的な意思表明者（主権者）。

この様々な立場をもった市民同士の率直な意見交換を期待します